

2025 年度

# 事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

学校法人 武蔵野美術大学

# 目次

## I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	p.1
2. 法人及び設置学校の沿革	p.1
3. 設置する学校・学部・学科等	p.2
4. 入学者数・収容定員・学生数	p.3
5. 卒業・就職状況	p.5
6. 学生納付金に関する情報	p.7
7. 当該学校の所在地	p.15
8. 学外施設	p.15
9. 役員及び教職員に関する情報	p.16

## II. 事業の概要

【重点課題】	p.18
【テーマ別】	p.20

## III. 財務の概要

1. 経年比較	p.27
2. 主な財務比率比較	p.29
3. その他	p.30

## IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要	p.32
2. 体制整備及び運用状況の概要	p.32

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時における中心人物の一人名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中であって、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけではなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であるということができ、国内の美術大学では最大規模の造形教育をおこなう大学となった現在も、この教育理念を継承し、堅持しています。

## 2. 法人及び設置学校の沿革

1929（昭和4）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
1947（昭和22）年	造型美術学園と校名変更
1948（昭和23）年	武蔵野美術学校と校名変更
1957（昭和32）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
1959（昭和34）年	短期大学通信教育部開設
1961（昭和36）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
1962（昭和37）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
1969（昭和44）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
1973（昭和48）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
1988（昭和63）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
2002（平成14）年	造形学部通信教育課程開設
2003（平成15）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
2004（平成16）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置
2018（平成30）年	武蔵野美術学園閉校
2019（平成31）年	市ヶ谷キャンパス開設、造形構想学部および大学院造形構想研究科開設
2021（令和3）年	大学院造形構想研究科に博士後期課程設置
2024（令和6）年	吉祥寺校閉校

### 3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 樺山祐和

#### 【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

修士課程	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

造形構想研究科

修士課程	造形構想専攻
博士後期課程	造形構想専攻

#### 【武蔵野美術大学】

造形学部	日本画学科
	油絵学科 油絵専攻
	版画専攻・グラフィックアーツ専攻*1
	彫刻学科
	視覚伝達デザイン学科
	工芸工業デザイン学科
	空間演出デザイン学科
	建築学科
	基礎デザイン学科
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

造形構想学部	クリエイティブイノベーション学科
	映像学科

造形学部	通信教育課程
	油絵学科
	工芸工業デザイン学科*2
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

\*1 油絵学科版画専攻は2023年度よりグラフィックアーツ専攻へ名称変更。

\*2 通信教育課程 工芸工業デザイン学科は、2019年度の1年次生より段階的に募集停止。

#### 4. 入学者数・収容定員・学生数（2025年5月現在）

武蔵野美術大学

##### 【大学院】

研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形研究科 修士課程 美術専攻	63	100	138	1.38
造形研究科 修士課程 デザイン専攻	67	90	126	1.40
造形構想研究科 修士課程 造形構想専攻	60	70	118	1.69
小計	190	260	382	1.47
造形研究科 博士後期課程 造形芸術専攻	5	18	23	1.28
造形構想研究科 博士後期課程 造形構想専攻	2	12	14	1.17
小計	7	30	37	1.23
合計	197	290	419	1.41

##### 【学部（通学課程）】

学部	研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	日本画学科	41	156	170	1.09
	油絵学科	153	572	634	1.11
	彫刻学科	34	124	143	1.15
	視覚伝達デザイン学科	120	476	480	1.01
	工芸工業デザイン学科	126	488	532	1.09
	空間演出デザイン学科	118	440	470	1.07
	建築学科	79	294	310	1.05
	基礎デザイン学科	76	298	333	1.12
	芸術文化学科	79	294	327	1.11
	デザイン情報学科	83	304	339	1.12
小計		909	3,446	3,738	1.08
造形構想学部	クリエイティブ イノベーション学科	89	304	342	1.13
	映像学科	83	312	344	1.10
	小計	172	616	686	1.11
合計		1,081	4,062	4,424	1.09

【学部（通信教育課程）】

学部	学科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	油絵学科	150	990	1,284	1.23
	工芸工業デザイン学科	—	—	47	—
	芸術文化学科	50	310	541	1.75
	デザイン情報学科	116	750	1,099	1.47
合計		316	2,050	2,971	1.45

注) 通信教育課程 工芸工業デザイン学科は、2019年度の1年次生より段階的に募集を停止。

## 5. 卒業・就職状況（2026年4月現在）

### 【大学院 造形研究科】

専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
修士課程 美術専攻	75	21	20	4
修士課程 デザイン専攻	59	41	33	1
小計	134	62	53	5
博士後期課程 造形芸術専攻	4	0	0	0

### 【大学院 造形構想研究科】

修士課程 造形構想専攻	57	19	12	1
博士後期課程 造形構想専攻	4	0	0	0

大学院 合計	199	81	65	6
--------	-----	----	----	---

### 【造形学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	45	19	16	9
油絵学科	149	59	55	31
彫刻学科	32	18	18	6
視覚伝達デザイン学科	113	80	75	12
工芸工業デザイン学科	127	72	71	17
空間演出デザイン学科	106	59	57	10
建築学科	64	30	27	17
基礎デザイン学科	70	49	42	1
芸術文化学科	71	49	46	7
デザイン情報学科	79	59	55	2
小計	856	494	462	112

### 【造形構想学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
クリエイティブイノベーション学科	78	56	54	6
映像学科	82	36	33	15
小計	160	92	87	21

学部 合計	1016	586	549	133
-------	------	-----	-----	-----

【造形学部 通信教育課程】

学 科	卒業生数
油絵学科	120
工芸工業デザイン学科	4
芸術文化学科	39
デザイン情報学科	51
小 計	214

## 6. 学生納付金に関する情報（2025年度）

### 1) 学費などについて

#### 【大学院 研究科 博士後期課程】

	新入生*2	在学生 2024年度の入学	在学生 2023年度以前の入学
入学金*1	150,000	—	—
授業料	1,210,000	1,210,000	1,185,000
維持費	38,000	38,000	32,400
施設費	—	—	324,000
施設設備費			
作品制作、環境形成、映像・写真	330,000	330,000	—
美術理論、クリエイティブリーダーシップ	110,000	110,000	—
合計			
作品制作、環境形成、映像・写真	1,728,000	1,578,000	1,541,400
美術理論、クリエイティブリーダーシップ	1,508,000	1,358,000	1,541,400

\*1 入学金については、通常の高額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

\*2 外国人留学生については、修学環境整備に関する諸費用相当分を留学生修学環境整備費（年間363,000円）として徴収。

【大学院 研究科 修士課程】

	新入生*2	在学生 2024年度の入学	在学生 2023年度以前の入学
入学金*1	150,000	—	—
授業料	1,210,000	1,210,000	1,185,000
実習費			
日本画	—	—	33,000
油絵、版画	—	—	52,500
彫刻、デ情、映像・写真	—	—	65,500
視デ	—	—	39,500
工デ、クリエイティブリーダーシップ	—	—	57,500
美史、芸文、空デ、建築、基デ	—	—	29,500
維持費	38,000	38,000	32,400
施設費	—	—	324,000
施設設備費			
日本画、油絵、版画、デ情	395,000	395,000	—
彫刻、工デ	410,000	410,000	—
視デ、空デ、建築、基デ	380,000	380,000	—
芸文、クリエイティブリーダーシップ、	380,000	380,000	—
映像・写真	380,000	380,000	—
美史	330,000	330,000	—
合計			
日本画	1,793,000	1,643,000	1,574,400
油絵、版画	1,793,000	1,643,000	1,593,900
彫刻	1,808,000	1,658,000	1,606,900
視デ	1,778,000	1,628,000	1,580,900
工デ	1,808,000	1,658,000	1,598,900
芸文、空デ、建築、基デ	1,778,000	1,628,000	1,570,900
クリエイティブリーダーシップ	1,778,000	1,628,000	1,598,900
デ情	1,793,000	1,643,000	1,606,900
映像・写真	1,778,000	1,628,000	1,606,900
美史	1,728,000	1,578,000	1,570,900

\*1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

\*2 外国人留学生については、修学環境整備に関する諸費用相当分を留学生修学環境整備費（年間 363,000 円）として徴収。

【大学 学部】

(1) 入学金及び授業料等

	新入・編入生*3	在学生 2024年度の 入学・編入学	在学生 2023年度以前の入学
入学金*1	300,000	—	—
授業料	1,210,000	1,210,000	1,185,000
実習費			
日本画	—	—	33,000
油絵、グラフィックアーツ*2	—	—	52,500
彫刻、デ情、映像	—	—	65,500
視デ	—	—	39,500
工デ、クリエイティブイノベーション	—	—	57,500
空デ、建築、基デ、芸文	—	—	29,500
維持費	38,000	38,000	32,400
施設費	—	—	324,000
施設設備費			
日本画、油絵、グラフィックアーツ、デ情	395,000	395,000	—
彫刻、工デ	410,000	410,000	—
視デ、空デ、建築、基デ	380,000	380,000	—
芸文、クリエイティブイノベーション、映像	380,000	380,000	—
合計			
日本画	1,943,000	1,643,000	1,574,400
油絵、グラフィックアーツ*2	1,943,000	1,643,000	1,593,900
彫刻	1,958,000	1,658,000	1,606,900
視デ	1,928,000	1,628,000	1,580,900
工デ	1,958,000	1,658,000	1,598,900
空デ、建築、基デ、芸文	1,928,000	1,628,000	1,570,900
デ情	1,943,000	1,643,000	1,606,900
クリエイティブイノベーション	1,928,000	1,628,000	1,598,900
映像	1,928,000	1,628,000	1,606,900

\*1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

\*2 2022年度以前の油絵学科版画専攻入学者を含む。

\*3 外国人留学生については、修学環境整備に関する諸費用相当分を留学生修学環境整備費（年間363,000円）として徴収。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義	36,000
演習、実技・実習	74,000
選考料	10,000

注）演習、実技・実習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許状及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義	36,000
演習、実技・実習	11,000
教育実習費	11,000
介護等体験費	15,000
博物館実習費	22,000
選考料	10,000

注1）演習、実技・実習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

注2）本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	39,000
演習、実技・実習	82,000
委託学生 B	
1年以内	680,000
6か月以内	340,000
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、  
授業科目の受講を主たる目的としない者。

注1）委託学生 A の受講料は1単位当りの額。

注2）委託学生 A が演習、実技・実習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

注3）委託学生 B に係る実習費は、受講料に含むもの以外については必要に応じて本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料（1単位当りの額）	
講義、演習	18,000
実技・実習	39,000

注1) 在籍料は前期（半期）のみの場合、半額の32,500円とする。

注2) 実技・実習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	25,000
学芸員履修費（登録料）	21,500

【研究生】

		学部・大学院
登録料		75,000
研究指導料		726,000
施設設備費	油絵、版画・グラフィックアーツ	237,000
	彫刻、工デ	246,000
	建築、映像・写真	228,000
	美史	198,000
合計	油絵、版画・グラフィックアーツ	1,038,000
	彫刻、工デ	1,047,000
	建築、映像・写真	1,029,000
	美史	999,000

注) 外国人留学生については、修学環境整備に関する諸費用相当分を留学生修学環境整備費（年間363,000円）として徴収。

## 【大学 学部 通信教育課程】

### (1) 入学金及び授業料

	新入生	在学生 2023年度以前の入学	在学生 2019年度以前の入学
入学金	30,000	—	—
授業料	330,000	300,000	285,000
合計	360,000	300,000	285,000

注1) 編入学者に係る入学金は30,000円。

注2) 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者及び武蔵野美術大学造形構想学部からの転部者も入学金を免除。

注3) 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019年度の1年次生より段階的に募集を停止。

### (2) 面接授業受講料

鷹の台校・市ヶ谷キャンパス・三鷹教室で開催
・講義科目は1単位につき9,000円
・講義科目以外の授業科目は1単位につき15,000円

注) 面接授業（地方会場）は2025年度より廃止。

### (3) メディア授業受講料

1単位につき12,000円

### (4) 教職課程履修費

教育職員免許法第5条第1項別表第1による場合	115,000
教育職員免許法第6条第2項別表第3及び別表第8による場合	58,000
教育職員免許法第6条第3項別表第4による場合	58,000

注) 別表第1 基礎資格と単位修得により教員免許状を取得

注) 別表第3 下位の教員免許状を取得済の方が、教員としての実務経験を活かして上位免許状を取得

注) 別表第8 教員免許状を取得済の方が、教員としての実務経験を活かして隣接する学校種の免許状を取得

注) 別表第4 中学校・高等学校教員免許状を取得済の方が、他教科の免許状を取得

### (5) 学芸員課程履修費

70,000円

(6) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	13,000
講義科目以外	20,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	9,000
講義科目以外	13,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	45,000
受講料	320,000
考查料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	13,000
講義科目以外	20,000
考查料	10,000

## 2) 入学金減免について

### 【大学院 研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部・造形構想学部卒業後、他大学大学院修士修了者	半額
本学造形学部・造形構想学部卒業後、他大学大学院修士修了見込者	半額
本学大学院修士修了者	徴収しない
本学大学院修士修了見込者	徴収しない

注) 造形学部には、通信教育課程を含む。

### 【大学院 研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

注) 造形学部には、通信教育課程を含む。

### 【大学 学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
編入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
転籍・転部	本学通信教育課程からの転籍者	半額
	本学通信教育課程からの転部者	半額

注1) 本学短期大学卒業生の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注2) 通学課程内での転部・転科・転専攻は、在学生の本学学部内での学籍異動のため、入学金は徴収しない。

## 7. 当該学校の所在地

### 鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部、造形構想学部、大学院造形研究科、造形学部通信教育課程  
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

### 市ヶ谷キャンパス

武蔵野美術大学造形構想学部、大学院造形構想研究科  
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-4

### 三鷹ルーム（通信教育課程三鷹教室）

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程  
〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-3 武蔵野 YS ビル 6 階

## 8. 学外施設

三鷹ルーム（東京都武蔵野市）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

## 9. 役員及び教職員に関する情報

### 1) 役員等に関する情報

理事 11 名、監事 3 名、評議員 15 名（2025 年 6 月 18 日開催の 2025 年度定時評議員会終結後）

理事長	長澤忠徳	学長・理事	樺山祐和
理事	篠原規行（大学企画担当）	理事	伊藤貴史（総務担当）
理事	遠藤彰子	理事	大沼信之
理事	島田秀男	理事	関洋
理事	千羽一郎	理事	中島信也
理事	森敏生		
監事	浅見和之（常勤監事）	監事	魚谷信行
監事	小松哲		
評議員	伊藤真一	評議員	井口博美
評議員	吉川民仁	評議員	澤野誠人
評議員	増古憲一	評議員	萩原幸也
評議員	古川泰司	評議員	星啓子
評議員	山本尚美	評議員	太田邦正
評議員	木越純	評議員	鈴木久雄
評議員	船曳鴻紅	評議員	宮崎晋
評議員	湯元健治		

#### （理事の選任）

理事の選任は、寄附行為の定めに基づき、理事選任会議において行っている。  
理事選任会議は、理事会及び評議員会と独立した機関として設置している。

#### （会計監査人の状況）

当法人は私立学校法の規定に基づき、会計監査人を設置している。

会計監査人 東邦監査法人

在任期間 2025 年 6 月 18 日開催の 2025 年度定時評議員会終結時から  
2026 年度定時評議員会終結時まで

役員賠償責任保険契約に加入している。

また、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。

## 2) 教職員に関する情報 (2025年5月1日現在)

### 武蔵野美術大学教職員数

専任教員 141名

職位内訳： 教授120名、准教授19名、専任講師2名

年齢内訳： 30代3名、40代36名、50代33名、60代68名、70代0名

客員教授 40名

客員准教授 1名

助教 14名

助手 94名

非常勤講師 766名

教務補助員 3名

事務系職員 167名 (専任77名、嘱託52名、長期臨時38名)

## Ⅱ. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2022年度から2029年度にわたる第2次中長期計画を、2021年度に策定した。2022年度から2025年度を第一期、2026年度から2029年度を第二期と位置づけ、使命達成のためのビジョンと主要な事業構想を設定している。

### 【重点課題】

樺山学長による大学運営の3年目となる2025年度は、第2次中長期計画第一期の4年目となる。第2次中長期計画で掲げたビジョン及び事業構想を踏まえ、2025年度事業計画における重点課題として設定した7項目について、進捗状況は以下のとおりである。

#### 1. 教育改革推進体制の整備と改革プランの検討

3ポリシーおよびカリキュラムの点検・改善を通じて、学修者本位の教育の質向上と教育研究活動の充実を図るとともに、学長諮問による4委員会の答申を踏まえ、教育改革推進本部を中心に大学改革構想の方向性を整理し、具体的な検討に向けて体制を整備した。

#### 2. 教育環境整備と学生支援体制の充実

対面授業を軸にオンライン・オンデマンドを併用した授業運営と教育資源の最適化を進めるとともに、キャンパスソーシャルワーカーの配置により研究室・保健室・学生相談室が連携した学生支援体制を整備した。

#### 3. 国際教育環境の充実と留学生支援体制の強化

中国美術学院との協定留学開始や海外機関との相互訪問など、国際交流の質的・量的拡充を図った。また、グローバルセンターを拠点として留学生の修学・語学・キャリア支援を充実させ、共修・共創を促進する美術・デザイン教育環境を整備した。

#### 4. 教育・研究力の発信強化と入学者選抜の見直し

オープンキャンパスやオンラインガイダンス、各種SNS等を活用した多面的な情報発信により本学の教育・研究の魅力や社会的価値を可視化するとともに、志願動向分析に基づく選抜方式ごとの募集人員を見直し、志願者数増加とアドミッション・ポリシーに適合した入学者確保を推進した。

5. 教育共創事業の拡大と美術・デザインの価値向上

市ヶ谷キャンパスを拠点に、企業や自治体との共同研究、卒業生と連携した教育共創事業を推進し、社会連携活動とその成果発信を通じて、美術・デザインの社会的価値創出を推進した。

6. 通信教育課程の充実と多様な学修機会の創出

通信教育課程における各種手続のデジタル化および新システム導入準備を進め、学生の利便性向上を図るとともに、メディア授業拡充に向けた検討と多角的な広報展開を通じて、多様な学修ニーズに対応した学生受入体制の整備を推進した。

7. 100周年事業の推進と持続可能なキャンパス整備体制の構築

創立100周年に向け、発起人会の設置や記念募金の開始、大学改革構想の準備を進め、2027年度新棟着工に向けた実施設計と工程管理を推進し、ファシリティマネジメントと財務計画を踏まえた周年事業の基盤構築を進めた。

## 【テーマ別】

上記重点項目をベースとした、テーマ別の事業計画進捗状況は以下のとおりである。

### 1. 教育研究活動、教育の質保証

#### (1) 教育研究活動

- ・科学研究費助成事業（科研費）について、研究代表者11件、研究分担者12件の研究活動を支援した。また、9件の研究に対して本学の共同研究助成を行った。
- ・科研費の新規獲得に向け、科研費に関する講演会動画をオンデマンドで公開し、採択実績のある教員による、計画の策定や申請書作成のポイントに関する説明会を開催した。
- ・武蔵野美術大学研究紀要は第56号から査読者制度を導入し、同号では査読付き論文3件、一般論文4件、研究報告1件、制作ノート1件を収録して発行した。
- ・教職員、大学院生に対して、研究活動における不正行為防止リーフレットの配布や、オンデマンド視聴型のコンプライアンス研修を実施した。

#### (2) 教育の質保証

- ・「美術系学科在り方検討委員会」、「立体空間系学科在り方検討委員会」、「通信教育改革検討委員会」、「大学院改革検討委員会」の答申を踏まえ、大学改革構想の具体案を示し、その実現に向けた検討委員会設置に向けて体制構築を進めた。
- ・大学基準協会の大学認証評価結果に基づく改善課題および是正勧告への対応として、教学運営作業委員会を中心に3ポリシーの整備および論文審査基準の策定を行った。これを受け、造形学部のカリキュラム・ポリシー、造形研究科の修士作品論文審査基準、博士後期課程のディプロマ・ポリシー、ならびに造形構想研究科修士課程各コースの理念・教育目標、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの改正を行った。
- ・入学時および卒業時の学修状況アンケート調査により、高い教育満足度と、専門的な知識・技術の修得を確認した。また既卒生や就職先企業へのアンケート調査からは、専門教育に加え幅広いカリキュラムに基づく課題探求力や批判的分析力について高く評価されていることが確認された。
- ・各教育単位において文化総合科目を中心に適正化を検証し是正事項を整理するとともに、言語文化科目では美術大学の特性を踏まえた科目の増設および今後の整理方針を確認し、身体運動文化科目では科目の大幅な整理を行った。
- ・ファカルティ・ディベロップメント委員会では、「全学研修会」において産官学連携・社会連携活動の実績と今後をテーマに研修を実施するとともに、「FD・SD 研修会」では多様な背景をもつ学生対応に関する外部講師レクチャーを実施した。併せて、造形構想研究科の大学院 FD 研修会を開催し、CL コースおよび映像・写真コースの指導内容・成績評価の課題を共有した。

- ・レポート・論文作成時の生成 AI 利用に関する基準を整備し、学生が安心して生成 AI を活用できる学修環境を整えた。
- ・学位審査・公聴会および研究発表展を統合した「博士審査展」を本学美術館および FAL/gFAL にて開催し、研究成果の公表機会の拡充と発信力の向上、ならびに運営の効率化を図った。

## 2. 教育・研究の環境整備

### (1) 鷹の台キャンパス

- ・対面授業を基本としつつ、オンライン・オンデマンド授業の運用環境を整備し、全学的な教育リソースの有効活用を図った。
- ・デザイン系学科の再配置計画に基づき、視覚伝達デザイン学科エリアの改修を実施し、新たな機能拡張により教育研究施設の充実を図った。
- ・6ヵ所の講義室の機材更新を完了するとともに各講義室の収容定員を見直し、空間の有効活用と円滑な授業運営を図った。
- ・共用工作センターでは機材多様化への対応として環境整備・講習更新・安全対策強化を行い、情報教育センターでは文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」リテラシーレベル採択に向けて「AI とデータサイエンス」科目を新設した。
- ・学内建築物の修繕について、ファシリティマネジメントの観点から中長期的な修繕計画を策定し、それに基づく予算への組み込みを行った。
- ・国際交流および相互学習を促進し、留学生への総合的な修学支援の充実を図る拠点として、1号館にグローバルセンターを開設した。
- ・倒木や鳥害対策など、キャンパスの安全性に配慮した環境整備を実施した。

### (2) 市ヶ谷キャンパス

- ・市ヶ谷キャンパス図書館を近隣ビル内から市ヶ谷キャンパス5階へ「市ヶ谷キャンパスライブラリー」として移設した。

## 3. 学修環境、学生生活の支援

- (1) 国の修学支援制度の強化を受け、本学独自の奨学金制度の在り方を検証し、2カ年計画による制度改正を実施した。
- (2) 心身の不調や障害のある学生への支援体制を強化するため、キャンパスソーシャルワーカーを採用し、各教育単位・保健室・学生相談室との連携体制を整備するとともに「学修支援ガイドブック」を作成・配布した。
- (3) 低学年のキャリア意識形成を促すため、課題解決や自己理解を深める講座を通年で実施するとともに、エンターテインメント業界を志望する学生向けに学内コンクールと企業との合同展を開催した。

- (4) 進路・就職情報支援サイトを多言語化し、留学生を含む多様な学生が迅速かつ正確に情報を取得できるよう再整備を行った。
- (5) 通信教育課程において各種申請書式のデジタル化と新システム導入準備を進め、学生の利便性向上と事務効率化を図るとともに、スクーリング受講者増に対応したメディア授業拡充の検討を行った。
- (6) 卒業制作作品を対象とした神戸財団賞を新たに設置し、13名に授与した。

#### 4. 国際交流、留学生支援

- (1) 協定校を含む17の海外機関の受入れや6校への訪問を行うとともに、アーティスト招聘やワークショップ等を実施し、国際交流の活性化を進めた。
- (2) 中国美術学院との協定留学を開始し、2026年度からのバンドン工科大学との協定留学開始準備を進め、協定留学先が10校となった。シラパコーン大学との2027年度交換留学開始に向けた準備も進めた。
- (3) フィリピンおよびフランスで国際交流プロジェクトを実施し、短期語学留学としてフランスに4名、オーストラリアに14名が参加した。
- (4) 1号館に開設したグローバルセンターを拠点に、シンボルマークプロジェクトや交流企画、留学生向け相談会、「金曜日のグロセン」などを実施し、学生の相互学修と共修・共創活動を推進した。
- (5) グローバルセンター運営委員会を中心に、留学生修学支援4カ年計画の初年度として、新入留学生面談の再開、奨学金制度の充実、多言語オリエンテーション、日本語による就職支援を実施した。
- (6) 日本語プライベートレッスンやビジネス日本語スピーキングテストを提供し、日本語教育プログラムの充実を図った。
- (7) キャリアガイドブックや低学年向けキャリアガイダンスの多言語化、留学生支援ネットワーク加盟、OBOGトークイベント、面接対策講座の実施などを通じて、留学生向けキャリア支援を強化した。
- (8) GPA上位者を対象とする留学生向け奨学金制度の2026年度導入に向けた諸準備を進めた。

#### 5. 大学広報、入試対応

- (1) 鷹の台キャンパスでは、来校型オープンキャンパスを7月に開催し、2日間で1万人以上の来場者数を実現した。また、芸術祭、卒業・修了制作展に合わせてオープンキャンパス、祝日の授業日に大学見学会を2回実施し、本学の持つ潜在的な魅力や教育・研究リソースを活用した情報発信を積極的に行った。市ヶ谷キャンパスでは、6月にCI学科のオープンキャンパスを開催した。
- (2) テレビドラマやアニメ等の映像制作へキャンパス施設の貸し出しを行い、視聴者への認知拡大およびブランドイメージの向上につなげた。

- (3) 進路就職、総合型選抜、学力試験入試などテーマ別の高校生・保護者向けオンラインガイダンスを実施した。
- (4) 建築学科として初の学科単体オンラインガイダンスを試行し、Web 広告等と連動した集客により各回 200～300 名が参加し、潜在層への認知拡大と学科理解の深化を図った。
- (5) 大学公式 Web サイトを改修し、高校生の利用実態に合わせてスマートフォン閲覧に最適化したレスポンシブデザインを導入した。また、学科紹介や就職・キャリア関連ページの情報を拡充・再整理し、受験生および保護者が必要な情報を効率的に把握できる構成へ改修した。
- (6) 模試データを活用したターゲティング型 DM 配信や、高校生・保護者の利用率が高い SNS (LINE・X・Instagram) およびメール配信による情報発信を強化し、学生主体の投稿企画や動画広告等の Web 広告を展開し、フォロワー数増加とともに資料請求者数約 3,700 件 (前年比約 15%増)、出願者数約 700 名 (前年比約 10%増) を達成した。
- (7) 受験者の志願状況等分析に基づき、学部一般選抜について方式別募集人員の見直しを行った。
- (8) 大学入学共通テストにおける旧学習指導要領履修者向け経過措置の終了に対応するとともに、出願受付から入試実施、入学手続に至る一連の業務効率化を目的としたシステム改修を行った。

## 6. 研究支援、社会連携推進、美術・デザイン振興

- (1) 大学間の研究活動を推進するため、共同研究拠点に北海道大学が新たに参画し、研究連携体制の強化を図った。加えて、ソーシャルクリエイティブ研究所 (RCSC) の研究員規則を改正し、本学大学院造形構想研究科修了生を対象とした連携研究員制度を創設し、21 名が着任した。
- (2) 企業や自治体等と 45 件の共同・受託研究の契約を締結し、RCSC においてそのうち 24 件の共同研究を実施した。うち 11 件は CI 学科のカリキュラムと連動した産官学プロジェクトとして展開し、21 件の共同研究成果発表、外部有識者を招いた講演会やワークショップを実施したほか、「Ichigaya Innovation Days」を通じて、広く研究成果の社会発信を行った。
- (3) 国分寺市との地域活性化包括連携協定を締結し、文化芸術における教育研究やまちづくり等の分野において連携を強化し、地域課題への対応および人材育成に寄与する取組を推進した。
- (4) 内閣府事業である、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) において、『『創造的思考力』を基盤とした基礎的な教育コンテンツの開発』を引き続き行った。さらに、関連して文部科学省事業である、共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) において、北海道大学との共創の場形成支援事業を活用し、三菱みらい育成財団事業

で実施した高校生向け創造性教育プログラムにおいて、デザインアプローチによる態度変容調査を行った。

- (5) 「旅するムサビプロジェクト」において、全国の学校や美術館等で小・中・高校生向けワークショップおよび鑑賞教育を36件、一般向けプログラムを10件実施するとともに、クラウドファンディング等による支援獲得に向け、運用方法や学内規則化の検討を進めた。
- (6) 東京都「大学発スタートアップ創出支援事業」として、「武蔵野美術大学実験区」を継続実施し、ビジネスデザインアワードやアクセラレーションプログラムを通じた創業支援を行った。
- (7) 多摩地域の大学と連携した「TAMA BUSINESS DESIGN CAMP」を開催し、分野横断型チームによる地域に根ざしたビジネスアイデアを構想するイベントを実施した。
- (8) Co-Creation Space - Ma -において、創業・新規事業開発を志向する人材向けにインキュベーションプログラム「創業支援プラン」を実施し、伴走支援を中心とした多面的な支援を行った。
- (9) 「1/M (イチエム)」の2年目の活動として研究室単位の出展や応募展(7件)、社会連携プロジェクトを紹介する企画展示を実施したほか、Gallery αM ではαM プロジェクト2025-2026「立ち止まり振り返る、そして前を向く」として4つの展覧会を開催した。あわせて、gallery αM や1/M等のイベント情報を集約した総合情報WEBサイトを1月に公開し、多角的な情報発信を推進した。
- (10) 東京都観光経営人材育成事業の採択を受け、「VCP for Tokyo Tourism 2025」を実施し、証明書・デジタルバッジを発行した。
- (11) 教育対象の拡張と新たなプログラム展開として、文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)認定の「VCP School」および新プログラム「VCP for LIFEPROJECT」を開講し、「履修証明書」を発行した。
- (12) 文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、経営層向け「VCP for Leadership」を実施し、デジタルバッジを発行した。
- (13) トヨタグループと連携しオンデマンドプログラム「Innovation Perspective Program powered by VCP」のプロトタイピングを行った。
- (14) 一般財団法人三菱みらい育成財団の補助事業に採択され、全国6校の高校と探究デザインリーグを設立し、高校生向け創造性教育プログラムを実施した。

## 7. 美術館・図書館活動

- (1) 美術館・図書館について、改正博物館法に基づく「登録博物館」として東京都教育委員会へ申請を行い、新規登録された。
- (2) 美術館空調改修工事完了後、展覧会活動を再開し、「2024年度武蔵野美術大学卒業・修了制作優秀作品展」や「甦るポストモダン—倉俣史朗、小松誠、高崎正治、デザインの人間主義」など年間7本の展覧会を開催し、約4万人の来場者を迎えた。あわ

せて、各展覧会と連動した講演会、トークイベント、コンサート等の関連企画を実施した。

- (3) 国立民族学博物館との共催展「民具のミカタ博覧会 見つけて、みつめて、知恵の素」の一環として、民俗資料室ギャラリーにおいてサテライト展示「ヴァナキュラー・比較文化論」を開催し、本学民俗資料コレクションの社会的価値を発信した。
- (4) 図書館基幹システムのリプレースを実施し、教職員・学生の利便性向上を図った。年間入館者数は約 10 万人、貸出冊数は約 3 万冊であった。
- (5) 図書館では、大辻清司フォトアーカイブを活用したレクチャーシリーズや資料展示、イメージライブラリーによる定期上映会「イメラシネマ」(3 回・計 321 名来場)を実施した。
- (6) 全館 4 部門における所蔵資料の活用による計 89 件の授業(延べ 2,518 名の学生)において教育支援を行った。
- (7) 文部科学省「令和 7 年度 私立大学等研究設備整備費等補助金」の採択を受け、美術館ホールの映像・音響設備改修を実施した。

## 8. 法人・大学運営

- (1) 第 2 次中長期計画第一期の総括と検証を行い、2026 年度からの第二期に向けた計画の見直しを行った。
- (2) 2025 年 4 月の私立学校法改正に対応し、寄付行為および関連諸規則を改正・新規制定するとともに、新たな選任規則に基づき、役員・評議員の改選を適正かつ滞りなく実施した。
- (3) SmartHR 連携を前提としたクラウド型給与計算システム(マネーフォワード給与)を導入し、運用を開始した。また、経費精算業務の DX 化に向け、対象範囲や運用方針の整理を行い、運用開始に向けた導入準備を進めた。
- (4) 有期雇用職員を対象とした「特定嘱託職員」制度の導入検討を進め、関連規程の整備を進めた。
- (5) 研究室スタッフ体制の見直しとして、副手制度導入に向けた規則整備を実施した。
- (6) 職員による事務組織検討プロジェクトでは、事務組織・職場環境・情報化推進の 3 テーマについて検証を行い、働き方改善や情報技術活用による業務効率化を通じた労働環境改善に向けた検討を実施し、各会議体で報告、改善案を提示した。
- (7) 防犯カメラ増設による学内の安全性向上を図るとともに、文部科学省「私立学校施設整備費補助金( ICT 活用推進事業)」の採択を受け、増加する学内ネットワーク利用と通信教育課程の機能移転に対応したインフラ整備を行い、大学のネットワーク基盤を強化した。

- (8) ファシリティマネジメントの視点から中長期的なキャンパス修繕計画を策定し、計画的な予算編成への反映を行うとともに、環境整備の一環として、鷹の台キャンパスの一部女性トイレに生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr」を設置した。
- (9) 収支の健全性を確保しながら財源配分の最適化を図り、100周年事業に向けた財務基盤の整備を推進するとともに、留学生修学環境の充実にに向けた予算執行管理を行った。

## 9. 100周年事業

- (1) 学長諮問に基づく4委員会の検討成果を答申として集約し、教育改革推進本部を中心に大学改革構想の具体案を提示するとともに、次年度以降の展開を見据えた推進体制の構築準備を行った。
- (2) 募金事業について、名称を「創立100周年記念募金」と定め、事業概要及び実施計画を策定のうえ募金活動を開始するとともに、賛助員制度等の見直しを行った。
- (3) 建築事業として、2027年度の新棟施工開始に向け、実施設計の推進と工程管理の徹底を図った。
- (4) 周年事業の予算編成にあたっては、収支の健全性を確保しつつ、限られた財源の最適配分を図り、100周年事業に向けた第2号基本金組入計画を着実に推進した。
- (5) 歴史編纂・検証本部において、「MAU2029 | 100周年ウェブマガジン」の発信を通じて、100周年記念誌制作に向けたコンテンツの充実に図った。あわせて、100年史アーカイブス委員会において年報編集を再開し、大学史資料のデジタルアーカイブ基盤の構築を推進した。

以上

### III. 財務の概要

#### 1. 経年比較

##### (1) 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらかあるかを表示し、正味財産を表したものです。

(単位：千円)

科 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	45,790,292	46,727,046	46,953,864	47,736,995	48,459,089
流動資産	8,676,157	8,554,137	8,990,668	9,362,713	9,323,252
資産の部合計	54,466,449	55,281,183	55,944,531	57,099,707	57,782,341
固定負債	2,207,238	2,185,195	2,128,912	2,191,034	2,188,450
流動負債	2,803,195	3,149,677	3,404,127	3,628,789	3,518,922
負債の部合計	5,010,433	5,334,872	5,533,040	5,819,823	5,707,372
基本金	50,333,131	51,584,726	51,314,924	52,429,211	54,158,094
繰越収支差額	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	△ 1,149,327	△ 2,083,125
純資産の部合計	49,456,016	49,946,311	50,411,492	51,279,884	52,074,969
負債及び純資産の部合計	54,466,449	55,281,183	55,944,531	57,099,707	57,782,341

##### (2) 事業活動収支計算書

事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,413,081	8,563,483	8,713,590	9,000,367	9,228,250	
	手数料	233,342	270,081	298,420	303,579	309,170	
	寄付金	26,772	41,759	67,040	68,703	68,906	
	経常費等補助金	705,559	684,809	728,956	790,791	1,121,542	
	付随事業収入	40,614	66,847	77,318	70,290	74,826	
	雑収入	179,517	249,873	297,806	47,379	248,998	
	教育活動収入計	9,598,886	9,876,851	10,183,129	10,281,110	11,051,692	
	教育活動支出の部	人件費	4,543,981	4,667,555	4,776,769	4,467,922	4,694,321
		教育研究経費	3,641,588	3,960,021	3,987,681	4,024,647	4,498,852
		管理経費	776,978	811,334	793,882	922,272	910,652
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		8,962,548	9,438,910	9,558,333	9,414,840	10,103,824	
教育活動収支差額		636,339	437,942	624,797	866,270	947,868	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	18,035	45,471	12,979	34,699	65,306	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	18,035	45,471	12,979	34,699	65,306	
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	18,035	45,471	12,979	34,699	65,306		
経常収支差額	654,374	483,413	637,776	900,969	1,013,174		
特別収支の部	資産売却差額	1,919,028	0	0	0	0	
	その他の特別収入	14,933	40,970	61,944	17,727	38,319	
	特別収入計	1,933,962	40,970	61,944	17,727	38,319	
	資産処分差額	206,929	31,153	227,235	47,409	38,011	
	その他の特別支出	385	2,936	7,304	2,894	218,397	
	特別支出計	207,313	34,088	234,539	50,303	256,408	
特別収支差額	1,726,648	6,882	△ 172,595	△ 32,576	△ 218,089		
基本金組入前当年度収支差額	2,381,022	490,295	465,181	868,393	795,085		
基本金組入額合計	△ 996,857	△ 1,251,595	△ 505,749	△ 1,114,288	△ 1,728,883		
当年度収支差額	1,384,165	△ 761,300	△ 40,568	△ 245,895	△ 933,798		
前年度繰越収支差額	△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	△ 1,149,327		
基本金取崩額	859,683	0	775,552	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	△ 1,149,327	△ 2,083,125		
(参考)							
事業活動収入計	11,550,883	9,963,293	10,258,052	10,333,536	11,155,317		
事業活動支出計	9,169,861	9,472,998	9,792,871	9,465,144	10,360,232		

## (3) 資金収支計算書

教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,413,081	8,563,483	8,713,590	9,000,367	9,228,250
	手数料収入	233,342	270,081	298,420	303,579	309,170
	寄付金収入	26,258	41,382	68,773	70,989	72,582
	補助金収入	712,844	713,409	781,748	790,791	1,147,907
	資産売却収入	3,403,100	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	40,614	66,847	77,318	70,290	74,826
	受取利息・配当金収入	18,035	45,471	12,979	34,699	65,306
	雑収入	179,517	249,873	297,806	47,379	248,998
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,021,105	2,033,149	2,150,950	2,160,582	2,204,050
	その他の収入	2,517,884	430,582	672,210	1,003,983	942,298
	資金収入調整勘定	△ 2,123,163	△ 2,287,869	△ 2,387,862	△ 2,219,345	△ 2,391,911
	前年度繰越支払資金	6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333
収入の部合計	22,238,577	18,522,998	18,843,896	19,755,443	21,044,809	
支 出 の 部	人件費支出	4,559,421	4,663,912	4,828,992	4,441,398	4,689,565
	教育研究経費支出	2,481,547	2,810,944	2,873,490	2,856,868	3,355,506
	管理経費支出	608,855	620,819	625,473	641,054	640,161
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	164,444	660,717	966,017	1,156,512	950,501
	設備関係支出	368,117	283,392	272,781	343,628	252,874
	資産運用支出	5,730,423	1,631,426	884,698	1,414,991	1,838,759
	その他の支出	646,430	694,433	1,044,843	1,162,833	1,385,953
	資金支出調整勘定	△ 717,251	△ 1,000,608	△ 1,144,526	△ 1,405,173	△ 1,019,390
	翌年度繰越支払資金	8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333	8,950,880
	支出の部合計	22,238,577	18,522,998	18,843,896	19,755,443	21,044,809

## (4) 活動区別資金収支計算書

資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	9,598,272	9,876,365	10,183,129	10,280,380	11,051,278
	教育活動資金支出計	7,649,439	8,092,739	8,320,652	7,936,425	8,674,717
	差引	1,948,833	1,783,626	1,862,478	2,343,955	2,376,562
	調整勘定等	△ 13,236	34,112	75,039	191,060	△ 35,648
	教育活動資金収支差額	1,935,598	1,817,738	1,937,517	2,535,015	2,340,914
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	5,595,464	73,820	106,706	118,977	375,114
	施設整備等活動資金支出計	5,132,017	2,327,701	1,399,546	2,856,953	2,808,860
	差引	463,447	△ 2,253,881	△ 1,292,840	△ 2,737,977	△ 2,433,745
	調整勘定等	172,470	117,661	86,945	390,064	△ 450,358
	施設整備等活動資金収支差額	635,917	△ 2,136,221	△ 1,205,895	△ 2,347,913	△ 2,884,104
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,571,514	△ 318,483	731,622	187,103	△ 543,190
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	168,793	297,330	361,050	568,009	594,550
	その他の活動資金支出計	1,161,878	251,739	731,254	74,716	243,790
	差引	△ 993,085	45,592	△ 370,204	493,293	350,760
	調整勘定等	22,203	34,265	△ 27,255	△ 29,190	△ 23
	その他の活動資金収支差額	△ 970,882	79,857	△ 397,459	464,103	350,737
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		1,600,632	△ 238,626	334,163	651,205	△ 192,453
前年度繰越支払資金		6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333
翌年度繰越支払資金		8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333	8,950,880

## 2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。2015（平成27）年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づいて算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「その他複数学部」欄は複数学部を持つ大学法人のうち、その他複数学部系統24法人の2024（令和6）年度の平均値を表したものである。（いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』2025（令和7）年度版による。）

### (1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	その他複数学部 2024年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	20.6%	4.9%	4.5%	8.4%	7.1%	△4.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	87.5%	86.3%	85.5%	87.2%	83.0%	72.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.3%	0.5%	0.7%	0.8%	0.7%	1.5%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.3%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	1.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	6.2%	7.2%	7.6%	7.7%	10.3%	20.4%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	7.3%	6.9%	7.1%	7.7%	10.1%	20.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	47.2%	47.0%	46.8%	43.3%	42.2%	58.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	37.9%	39.9%	39.1%	39.0%	40.5%	34.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	8.1%	8.2%	7.8%	8.9%	8.2%	8.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	8.6%	12.6%	4.9%	10.8%	15.5%	9.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	14.7%	14.1%	13.5%	15.4%	14.0%	12.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	54.0%	54.5%	54.8%	49.6%	50.9%	81.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入+基本金組入額}}$	▼	86.9%	108.7%	100.4%	102.7%	109.9%	114.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	6.8%	4.9%	6.3%	8.7%	9.1%	△2.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	6.6%	4.4%	6.1%	8.4%	8.6%	△3.1%

\*経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）、経常支出（教育活動支出計+教育活動外支出計）

### (2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度	2025年度	その他複数学部 2024年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	90.8%	90.3%	90.1%	89.8%	90.1%	86.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	△1.6%	△3.0%	△1.6%	△2.0%	△3.6%	△33.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	92.6%	93.6%	93.1%	93.1%	93.1%	96.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	88.6%	89.6%	89.4%	89.3%	89.3%	88.4%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.1%	84.5%	83.9%	83.6%	83.9%	83.4%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	50.6%	50.8%	49.9%	49.1%	48.4%	64.8%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	33.0%	33.3%	33.7%	34.1%	35.2%	14.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.9%	15.5%	16.1%	16.4%	16.1%	16.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	309.5%	271.6%	264.1%	258.0%	264.9%	293.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	41.7%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.1%	4.0%	3.8%	3.8%	3.8%	7.5%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	5.1%	5.7%	6.1%	6.4%	6.1%	5.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.2%	9.7%	9.9%	10.2%	9.9%	13.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.1%	10.7%	11.0%	11.3%	11.0%	15.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	108.4%	105.3%	108.3%	108.0%	104.6%	54.9%

[評価] △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらもいえない

### 3. その他

#### (1) ①資産運用の状況

本法人における資産運用は、学校法人としての公共性及び財務の安定性を確保する観点から、安全性及び流動性を最優先とし、元本毀損リスクの低い金融資産を中心に運用している。

当年度末時点における保有する有価証券の状況・内訳は以下の通りである。

(単位 円)

種 類	2025（令和7）年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,200,000,000	1,158,977,200	△ 41,022,800
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	500,000,000	-	-
合 計	1,700,000,000	1,158,977,200	△ 41,022,800
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	1,700,000,000	-	-

※その他に含まれている合同運用指定金銭信託の時価については、帳簿価額と時価に重要な差がないため、時価の記載を省略している。

有価証券については、信用リスクの低い事業債を中心に保有しており、株式等の価格変動リスクの高い資産への投資は行っていない。当年度における受取利息・配当金は65,305,818円となり、有価証券の利息収入が主な収益源となっている。

なお、資産運用については、運用対象等を定めた「学校法人武蔵野美術大学資産運用規則」に基づき実施するとともに、定期的に理事会へ報告を行い、適切なリスク管理を行っている。

#### ②学校債の状況

なし

#### ③寄付金の状況

(教育活動収支)

特別寄付金	2件	65,300,000 円
一般寄付	126件	3,192,229 円
現物寄付	3件	413,931 円

(特別収支)

施設設備寄付金	20件	4,090,000 円
現物寄付	14件	7,863,661 円

#### ④補助金の状況

国庫補助金	1,100,429,200 円
地方公共団体補助金	47,477,438 円

#### ⑤収益事業の状況

なし

## (2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

直近5ヵ年の財務諸表を概観すると、事業活動収支における教育活動収入は平均101億円前後で推移し、収入の中心となる学生生徒等納付金は、平均87億円前後で推移しています。一方、教育活動支出は平均94億円程度で推移しており、経常収支差額は収入超過の状態を維持しています。また、翌年度繰越収支差額は2025年度末時点では△20億8千万円となっています。資金収支では、前年度繰越支払資金と合わせた翌年度繰越支払資金は平均で86億円前後となっています。貸借対照表では、積立率が2021年度末時点の108.4%に対し、2025年度末時点では104.6%（その他複数学部系統の平均は2024年度末時点で54.9%）となっています。財務関係比率の経常収支差額比率は直近5ヵ年において平均7.2%程度で推移しています。（その他複数学部系統の平均は、2024年度末時点で△2.2%）。

収入構成では、学生生徒等納付金比率は近年86%程度で推移し、その他複数学部系統の平均である72.2%（2024年度）を大きく上回っています。

支出構成では、人件費比率45%前後、教育研究経費比率39%前後、管理経費比率8%前後で推移し、その他複数学部系統の平均と比較すると、教育研究経費は5%程度高く推移、人件費比率は10%程度低く推移し、管理経費については同等の割合で推移しています。また、純資産構成比率は借入金による負債もなく、概ね90%台で安定推移しています。

日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標に本法人の財務状況を照らし合わせると、直近5ヵ年全てがA1～D3の範囲のうち、A3の正常値に属しています。

こうした健全な財務状況を基盤としつつ、第2次中長期計画（2022年度から2029年度）に記載の通り、基本金組入前当年度収支差額プラス化の堅持、事業活動収支に対する人件費比率の適正水準の維持、IRデータなど客観的根拠を活用した管理会計の導入など、財務諸表上等の目標数値の設定と運用をおこなうとともに、文部科学省等による各種補助金事業の精査と活用、寄付金収入の受入れ増加、安定的な資産運用収入の確保などを通じ、学生生徒等納付金収入以外の多様な収入源の確保と収入強化策の模索を今後も継続してまいります。

## IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制整備及び運用状況の概要

### 1. 関係する決議の概要

本法人は、理事の職務執行が法令及び「学校法人武蔵野美術大学寄附行為」（以下「寄附行為」という。）に適合すること並びに業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人武蔵野美術大学内部統制システム基本方針」として、理事会の決議を経て、令和7年4月1日に定めた。

### 2. 体制整備及び運用状況の概要

#### (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人武蔵野美術大学文書取扱規則」に基づき、適切に作成・保存及び管理している。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「学校法人武蔵野美術大学リスク管理規則」を整備し、リスク対応方法等を明確化し、リスク管理体制を構築している。
- ・「学校法人武蔵野美術大学個人情報保護基本方針」及び「学校法人武蔵野美術大学個人情報保護規則」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っている。
- ・災害、事故その他の緊急時に備え、「学校法人武蔵野美術大学災害等管理規則」に基づき、対応・予防及び管理を行っている。

#### (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・寄附行為及び「学校法人武蔵野美術大学寄附行為施行細則」等に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化するとともに、「学校法人武蔵野美術大学学務事務組織職務権限規則」及び「業務分掌基準」等に基づき、業務分掌と決裁権限を明確にし、業務執行の有効性・効率性の向上を図っている。

#### (4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・本法人の役員、本法人と雇用関係にある者及び派遣契約その他の契約に基づき本法人の業務に従事する者の職務執行が法令及び寄附行為その他本法人の諸規則を遵守し、適正かつ公正に業務を遂行できる体制を整備するため、「学校法人武蔵野美術大学コンプライアンス規則」を定めている。
- ・内部監査部門を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、「学校法人武蔵野美術大学内部監査規則」に基づき、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査している。
- ・「学校法人武蔵野美術大学公益通報に関する規則」に基づき、役職員等が通報及び相談できる体制を整備し、法人全体のコンプライアンスの推進と強化を図っている。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人武蔵野美術大学監事監査規則」を定め、監事の監査業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに、会計監査人及び監査チームと連携し、効率的な監査の実施に努めている。